

PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION
(PCT Rule 61.2)

To:

Assistant Commissioner for Patents
 United States Patent and Trademark
 Office
 Box PCT
 Washington, D.C.20231
 ETATS-UNIS D'AMERIQUE

in its capacity as elected Office

Date of mailing (day/month/year) 22 June 2000 (22.06.00)	Assistant Commissioner for Patents United States Patent and Trademark Office Box PCT Washington, D.C.20231 ETATS-UNIS D'AMERIQUE
International application No. PCT/JP99/06365	Applicant's or agent's file reference 991115
International filing date (day/month/year) 15 November 1999 (15.11.99)	Priority date (day/month/year) 16 November 1998 (16.11.98)
Applicant AIHARA, Kazuhiro et al	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:

02 June 2000 (02.06.00)

in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election was

was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22) 740.14.35	Authorized officer Henrik Nyberg Telephone No.: (41-22) 338.83.38
---	---

099409CT



PCT

世界知的所有権機関
国際事務局
特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類7 G06F 15/00	A1	(11) 国際公開番号 WO00/29965
		(43) 国際公開日 2000年5月25日(25.05.00)
<p>(21) 国際出願番号 PCT/JP99/06365</p> <p>(22) 国際出願日 1999年11月15日(15.11.99)</p> <p>(30) 優先権データ 特願平10/343565 1998年11月16日(16.11.98) JP</p> <p>(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) 株式会社 セゾン情報システムズ (SAISON INFORMATION SYSTEMS CO., LTD.)[JP/JP] 〒171-0013 東京都豊島区東池袋1丁目44番3号 Tokyo, (JP)</p> <p>(72) 発明者; および (75) 発明者/出願人(米国についてのみ) 相原一博(AIHARA, Kazuhiro)[JP/JP] 種崎都章(TANEZAKI, Kuniaki)[JP/JP] 塚本優雄(TSUKAMOTO, Masakatsu)[JP/JP] 山田珠実(YAMADA, Tamami)[JP/JP] 〒171-0013 東京都豊島区東池袋1丁目44番3号 株式会社 セゾン情報システムズ内 Tokyo, (JP)</p> <p>(74) 代理人 弁理士 峰 唯夫(MINE, Tadao) 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1丁目5-19 KFビル7階 Tokyo, (JP)</p>		(81) 指定国 JP, US 添付公開書類 国際調査報告書
<p>(54) Title: METHOD AND APPARATUS FOR NETWORK AUTHENTICATION</p> <p>(54) 発明の名称 ネットワーク認証装置および方法</p> <p>(57) Abstract An ID entered from a personal computer or a mobile terminal is sent to an authentication server via a proxy server. In response to the ID, the authentication server sends current encrypting information to the proxy server. The proxy server provides the user terminal with one-time data input program based on the encrypting information. The program encrypts the password entered on the user terminal and sends it to the authentication server, and the authentication server then checks the validity. The intervention of the proxy server ensures the security of the authentication server. The provision of the one-time program in the form of a JAVA applet prevents illegal access by those intercepting the session.</p>		
<p>2 ... USER TERMINAL 2 ... INTERNET 3 ... WWW SERVER (PROXY SERVER) 5 ... AUTHENTICATION SERVER 6 ... RECEPTION 7 ... AUTHORIZATION A ... CARD NUMBER B ... ACCEPTANCE NUMBER + ENCRYPTED APPLET C ... ACCEPTANCE NUMBER + ENCRYPTED PWD D ... ACCEPTANCE NUMBER, CARD NUMBER, ENCRYPTION KEY, ENCRYPTED PWD</p>		

特許協力条

PCT

US

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 991115	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP99/06365	国際出願日 (日.月.年) 15.11.99	優先日 (日.月.年) 16.11.98
出願人(氏名又は名称) 株式会社セゾン情報システムズ		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 この国際出願に含まれる書面による配列表

この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は 出願人が提出したものと承認する。

第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。

なし

出願人は図を示さなかった。

本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 G06F15/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 G06F15/00, H04L9/32

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996
 日本国公開実用新案公報 1971-1999
 日本国実用新案登録公報 1996-1999
 日本国登録実用新案公報 1994-1999

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

WPI, INSPEC, 「(proxy+server) *cipher」

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリーエ	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 8-335207, A (株式会社日立製作所), 17. 12. 月. 1996 (17. 12. 96), 第2頁左欄第2-4行 (ファミリーなし)	1, 2, 4, 8-10
X	宝木和夫, 小泉稔, 寺田真敏, 萱島信, 「ファイアウォール インターネット関連技術について」, 東京: 昭晃堂, 10. 6月. 1998 (10. 06. 98) p 148-152	3, 6, 7
Y	JP 7-212353, A (日本ユニシス株式会社), 11. 8月. 1995 (11. 08. 95), 第5頁左欄第24-45行 (ファミリーなし)	1, 2, 4, 8-10
Y	南尚鎮, 岡本栄司, 篠田陽一, 満保雅浩, 「自己復号型秘密情報通信のためのプラットホームの開発研究」 1996年暗号と情報セキュリティシンポジウム, 1996, SCIS 96-01C	3
		6, 7

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリ

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

09. 02. 00

国際調査報告の発送日

29.02.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

石井 茂和

5M	8837
----	------

電話番号 03-3581-1101 内線 6438

C (続き) 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP, 63-220630, A (松下電器産業株式会社), 13. 9月. 1988 (13. 09. 88), 第3頁, 右上欄, 第4-15行 (ファミリーなし)	6
A	US, 5310999, A (AT&T BELL LAB.) 1 0. 5月. 1994 (10. 05. 94) 全文&EP, 577328, A2&JP, 6-060237, A&DE, 69321166, E	6

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

RECD 02 MAR 2001	
IPO	PCT

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 991115	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP99/06365	国際出願日 (日.月.年) 15.11.99	優先日 (日.月.年) 16.11.98
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G06F15/00		
出願人（氏名又は名称） 株式会社セゾン情報システムズ		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。
<input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対しても訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。 <small>(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)</small> この附属書類は、全部で <u>3</u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 02.06.00	国際予備審査報告を作成した日 16.02.01
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 石井 茂和 電話番号 03-3581-1101 内線 6438
	5M 8837

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

明細書 第 2-15 ページ、出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 1 ページ、30.10.00 付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 1-4 項、30.10.00 付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1-19 ページ/図、出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、_____ 付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、_____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 5-10 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-4	有
	請求の範囲		無

進歩性 (I S)	請求の範囲	3	有
	請求の範囲	1-2, 4	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-4	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲 1-2, 4

J P 8-335207, A (株式会社日立製作所), 17. 12月. 1996 (17. 12. 96), 第2頁左欄第2-4行 (ファミリーなし) あるいは、宝木和夫, 小泉稔, 寺田真敏, 萱島信, 「ファイアウォール インターネット関連技術について」, 東京: 昭晃堂, 10. 6月. 1998 (10. 06. 98) p 148-152には、ユーザのコンピュータとデータを仲介するサーバまたは仲介用のコンピュータと認証を行うサーバとから構成され、ユーザのアクセスの認証を行うシステムについて記載され、また、J P 7-212353, A (日本ユニシス株式会社), 11. 8日. 1995 (11. 08. 95), 第5頁左欄第24-45行 (ファミリーなし) には、コンピュータのアクセス認証において、アクセス毎に認証に用いるデータの一部を変化させる技術について記載され、更に、南尚鎮, 岡本栄司, 篠田陽一, 満保雅浩, 「自己復号型秘密情報通信のためのプラットホームの開発研究」1996年暗号と情報セキュリティシンポジウム, 1996, SCIS 96-01Cには、認証システムにおいて暗号化プログラムを生成し配信する点が記載されており、これらは何れも、コンピュータネットワークにおける認証に関連した技術であるから、これらを相互に組み合わせることに格別の困難はなく、また、認証に用いるデータとしてクレジットカード番号、及び該クレジットカード所有者のパスワードを用いることは、システムに応じて当業者が適宜選択する事項に過ぎない。

従って、請求の範囲 1-2 及び 4 に記載された発明は上記文献より当業者が容易に成し得るものである。

請求の範囲 3

暗号化情報が複数の暗号化関数の中から暗号化関数を特定する暗号化キーである点は国際調査報告に引用された何れの文献にも記載されていない。

明細書

ネットワーク認証装置および方法

技術分野

本発明は、インターネット等の商用ネットワークにおけるセキュリティ技術に関する。

背景技術

インターネットが商用目的で使用されるようになってくると、ネットワークのセキュリティ技術の早急な確立が必要になってきている。

すなわち、インターネットはTCP/IPによるオープンなプロトコルを用いたデータ通信であり、データ通信の秘密性は本来的に予定されていない。

そのため、公開鍵等の各種の暗号化技術を用いてユーザー端末とサーバとの間のデータセキュリティを確保する技術が多数提案されている。

このような暗号通信では、ユーザー端末から暗号化された特定のデータをサーバに送信し、サーバではこれを復号化して当該ユーザーの正当性を認証するものが一般的であった。

しかし、前記認証サーバそのものはインターネット上でオープンな環境に配置されており、サーバそのものはファイアウォールが確立されていたとしても、そのサーバのアドレスは誰でも知ることができる状態だった。

すなわち、認証サーバは、そのアドレスが公知なことにより、常にハッカーやクラッカーの標的となってしまう可能性を否定できなかった。

さらに、悪意の第三者がこのような暗号化通信を傍受してサーバとの間でデータ通信を再開することにより、いわゆるなりすましが可能となり、クレジットカード等がネットワーク上で不正に使用されてしまう可能性もあった。

本発明は、このような点に鑑みてなされたものであり、認証サーバの存在その

請求の範囲

(補足)

- データを入力するデータ端末に対して、当該データを仲介する仲介サーバと、当該データに対して認証を与える認証サーバとからなり、
前記認証サーバが、前記ユーザ端末での第1のデータの入力を契機に、その都度生成される暗号化情報を仲介サーバに出力するステップと、
前記仲介サーバが、前記認証サーバから受信した暗号化情報に基づいて、前記ユーザ端末で入力される第2のデータを暗号化するための暗号化プログラムを前記ユーザ端末に配信するステップと、
前記ユーザ端末が前記で配信された暗号化プログラムに基づいて第2データを入力するステップと、
前記認証サーバが前記で暗号化された第2のデータを受信し、この暗号化された第2のデータを、認証サーバが保有する第2のデータを前記暗号化関数で暗号化したものと比較することにより前記ユーザ端末からのセッションの正当性を評価するステップとからなるネットワーク認証方法。

(補足)

- データを入力するデータ端末に対して、当該データを仲介する仲介サーバと、当該データに対して認証を与える認証サーバとからなり、
前記ユーザ端末から第1のデータが入力されるステップと、
前記仲介サーバが、前記第1のデータの入力を契機として、自身が保有する複数の暗号化関数の中から暗号化関数を特定する暗号化キーを選択し、該暗号化キーに基づいて前記ユーザ端末で入力される第2のデータを暗号化するための暗号化プログラムを前記ユーザ端末に配信するステップと、
前記ユーザ端末が前記で配信された暗号化プログラムに基づいて第2データを入力するステップと、
前記認証サーバが前記で暗号化された第2のデータを受信し、この暗号化された第2のデータを、認証サーバが保有する第2のデータを前記仲介サーバからの暗号化キーで特定された暗号化関数で暗号化したものと比較することにより前記ユーザ端末からのセッションの正当性を評価するステップとからなるネットワーク認証方法。

3. ^(補正後) 前記第1のデータは、ユーザ端末で入力される処理要求であることを特徴とする請求項1または2記載のネットワーク認証方法。

4. ^(補正後) 前記ネットワーク認証方法は、クレジットカードの認証方法であり、前記第1のデータは、ユーザ端末で入力されるクレジットカード番号であり、前記第2のデータは、当該クレジットカード番号に対応する暗証番号であることを特徴とする請求項1または2記載のネットワーク認証方法。

5. (削除)

6. (削除)

7. (削除)

8. (削除)

9. (削除)

10. (削除)

特許協力条約に基づく国際出願

願書

出願人は、二の国際出願を特許協力条約に従つて処理されることを請求する。

国際出願番号	15.11.99
国際出願日	PCT
(受付印)	受領印
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字)	99/11/5

第Ⅰ欄 ジャンルの名称

ネットワーク認証装置および方法

第Ⅱ欄 出願人

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

株式会社 セゾン情報システムズ

SAISON INFORMATION SYSTEMS

CO., LTD.

〒171-0013 日本国東京都豊島区東池袋1丁目44番3号

44-3, higashiikebukuro 1-chome,
Toshima-Ku, Tokyo 171-0013 JAPAN

この欄に記載した者は、
発明者でもある。

電話番号:

ファクシミリ番号:

加入電信番号:

国籍(国名): 日本国 Japan

住所(国名): 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:
 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

第Ⅲ欄 その他の出願人又は代理人

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

相原 一博 AIHARA Kazuhiko

〒171-0013 日本国東京都豊島区東池袋1丁目44番3号

株式会社 セゾン情報システムズ内

C/O SAISON INFORMATION SYSTEMS
CO., LTD.

44-3, higashiikebukuro 1-chome,
Toshima-Ku, Tokyo 171-0013 JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する:

出願人のみである。

出願人及び発明者である。

発明者のみである。
(ここに印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名): 日本国 Japan

住所(国名): 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:
 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

その他の出願人又は発明者が譲業に記載されている。

第Ⅳ欄 代理人又は共通の代表者、通称のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

代理人

共通の代表者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

電話番号:

8569 弁理士 峰 唯夫 MINE Tadao

〒169-0075 日本国東京都新宿区高田馬場1丁目5-19

KFビル7階

KF building 7th floor,

5-19, Takadanobaba 1-chome,

Shinjuku-ku, Tokyo 169-0075 JAPAN

81-3-3207-4403

ファクシミリ番号:

81-3-3200-9120

加入電信番号:

第 III 欄の続き その他の出願人又は発明者

この欄を記載しないときは、この用紙を横書きに含めないこと。

氏名（名前）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

種崎 都章 TANEZAKI Kuniaki
 〒171-0013 日本国東京都豊島区東池袋1丁目44番3号
 株式会社 セゾン情報システムズ内
 C/O SAISON INFORMATION SYSTEMS
 CO., LTD.
 44-3, higashiikebukuro 1-chome,
 Toshima-Ku, Tokyo 171-0013 JAPAN

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）： 日本国 Japan

住所（国名）： 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の

 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

氏名（名前）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

塙本 優雄 TSUKAMOTO Masakatsu
 〒171-0013 日本国東京都豊島区東池袋1丁目44番3号
 株式会社 セゾン情報システムズ内
 C/O SAISON INFORMATION SYSTEMS
 CO., LTD.
 44-3, higashiikebukuro 1-chome,
 Toshima-Ku, Tokyo 171-0013 JAPAN

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）： 日本国 Japan

住所（国名）： 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の

 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

氏名（名前）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

山田 珠実 YAMADA Tamami
 〒171-0013 日本国東京都豊島区東池袋1丁目44番3号
 株式会社 セゾン情報システムズ内
 C/O SAISON INFORMATION SYSTEMS
 CO., LTD.
 44-3, higashiikebukuro 1-chome,
 Toshima-Ku, Tokyo 171-0013 JAPAN

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）： 日本国 Japan

住所（国名）： 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の

 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

氏名（名前）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の

 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

 その他の出願人又は発明者が他の続葉に記載されている。

第V欄 國の指定

規則4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う(該当する□に印を付すこと: 少なくとも1つの□に印を付すこと)。

広域牛字印

AP アルゼンチン : GH ガーナ Ghana, GM ガンビア Gambia, KE ケニア Kenya, LS レソト Lesotho, MW マラウイ Malawi, SD スーダン Sudan, SL シエラ・レオーネ Sierra Leone, SZ スワジラント Swaziland, UG ウガンダ Uganda, ZW ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラブロトコルと特許協力条約の締約国である他の国

EA ユーラシア牛字印 : AM アルメニア Armenia, AZ アゼルバイジャン Azerbaijan, BY ベラルーシ Belarus, KG キルギス Kyrgyzstan, KZ カザフスタン Kazakhstan, MD モルドバ Republic of Moldova, RU ロシア Russian Federation, TJ タジキスタン Tajikistan, TM トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

EP ヨーロッパ牛字印 : AT オーストリア Austria, BE ベルギー Belgium, CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, CY キプロス Cyprus, DE ドイツ Germany, DK デンマーク Denmark, ES スペイン Spain, FI フィンランド Finland, FR フランス France, GB 英国 United Kingdom, GR ギリシャ Greece, IE アイルランド Ireland, IT イタリア Italy, LU ルクセンブルグ Luxembourg, MC モナコ Monaco, NL オランダ Netherlands, PT ポルトガル Portugal, SE スウェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

OA OAP I 牛字印 : BF ブルキナ・ファソ Burkina Faso, BJ ベナン Benin, CF 中央アフリカ Central African Republic, CG コンゴ Congo, CI コートジボアール Côte d'Ivoire, CM カメルーン Cameroon, GA ガボン Gabon, GN ギニア Guinea, GW ギニア・ビサオ Guinea-Bissau, ML マリ Mali, MR モーリタニア Mauritania, NE ニジェール Niger, SN セネガル Senegal, TD チャド Chad, TG トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバ国と特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は收扱いを求める場合には点線に記載する)

国内牛字印(他の種類の保護又は收扱いを求める場合には点線に記載する)

AE アラブ首長国連邦 United Arab Emirates

AL アルバニア Albania

AM アルメニア Armenia

AT オーストリア Austria

AU オーストラリア Australia

AZ アゼルバイジャン Azerbaijan

BA ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina

BB バルバドス Barbados

BG ブルガリア Bulgaria

BR ブラジル Brazil

BY ベラルーシ Belarus

CA カナダ Canada

CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein

CN 中国 China

CU キューバ Cuba

CZ チェコ Czech Republic

DE ドイツ Germany

DK デンマーク Denmark

EE エストニア Estonia

ES スペイン Spain

FI フィンランド Finland

GB 英国 United Kingdom

GD グレナダ Grenada

GE グルジア Georgia

GH ガーナ Ghana

GM ガンビア Gambia

HR クロアチア Croatia

HU ハンガリー Hungary

ID インドネシア Indonesia

IL イスラエル Israel

IN インド India

IS アイスランド Iceland

JP 日本 Japan

KE ケニア Kenya

KG キルギス Kyrgyzstan

KP 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea

KR 韓国 Republic of Korea

KZ カザフスタン Kazakhstan

LC セント・ルシア Saint Lucia

LK スリ・ランカ Sri Lanka

LR リベリア Liberia

LS レソト Lesotho

LT リトアニア Lithuania

LU ルクセンブルグ Luxembourg

LV ラトヴィア Latvia

MD モルドバ Republic of Moldova

MG マダガスカル Madagascar

MK マケドニア旧ユーゴースラヴィア共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia

MN モンゴル Mongolia

MW マラウイ Malawi

MX メキシコ Mexico

NO ノルウェー Norway

NZ ニュージーランド New Zealand

PL ポーランド Poland

PT ポルトガル Portugal

RO ルーマニア Romania

RU ロシア Russian Federation

SD スーダン Sudan

SE スウェーデン Sweden

SG シンガポール Singapore

SI スロヴェニア Slovenia

SK スロバキア Slovakia

SL シエラ・レオーネ Sierra Leone

TJ タジキスタン Tajikistan

TM トルクメニスタン Turkmenistan

TR トルコ Turkey

TT トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago

UA ウクライナ Ukraine

UG ウガンダ Uganda

US 米国 United States of America

UZ ウズベキスタン Uzbekistan

VN ヴィエトナム Viet Nam

YU ユーロースラヴィア Yugoslavia

ZA 南アフリカ共和国 South Africa

ZW ジンバブエ Zimbabwe

下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである

指定の確認の宣言: 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての國の指定を行う。ただし、この宣言から除外する旨の表示を追記欄にした場合は、指定から除外される。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない場合は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を希望する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

第VI欄 优先権の主張		<input type="checkbox"/> 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている		
先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 16. 11. 98	平成10年特許願 第343565号	日本国 Japan		
(2)				
(3)				

上記()の番号の先の出願（ただし、本国際出願が提出される受理官庁に対して提出されたものに限る）のうち、次の()の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求している。 ()

*先の出願が、A R I P O の特許出願である場合には、その先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国の少なくとも1ヶ国を追記欄に表示しなければならない（規則4.10(b)(ii)）。追記欄を参照。

第VII欄 国際調査機関選択欄

国際調査機関選択欄 (I S A) の選択	先の出願並に結果の平利用書面等：当該調査の実施（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）		
I S A / J P	出願日（日、月、年）	出願番号	国名（又は広域官庁）

第VIII欄 請求書欄：上記用紙の言語

この国際出願の用紙の枚数は次のとおりである。	この国際出願には、以下にチェックした書類が添付されている。	
類書 6枚	1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙	5. <input type="checkbox"/> 優先権書類（上記第VI欄の()の番号を記載する）
明細書（配列表を除く） 15枚	2. <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	6. <input type="checkbox"/> 国際出願の翻訳文（翻訳に使用した言語名を記載する）
請求の範囲 3枚	3. <input checked="" type="checkbox"/> 國際事務局の口座への振込みを証明する書面	7. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面
要約書 1枚	4. <input type="checkbox"/> 別個の記名押印された委任状	8. <input type="checkbox"/> スクレオチド又はアミノ酸配列表（フレキシブルディスク）
図面 14枚	5. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し	9. <input type="checkbox"/> その他（書類名を詳細に記載する）
明細書の配列表 0枚	6. <input type="checkbox"/> 記名押印（署名）の説明書	
合計 37枚		

要約書とともに掲示する図面： 1 本国際出願の使用言語名：日本語

第IX欄 提出書類の自己名押印欄

各人の氏名（名称）を記載し、その次に押印する。

一
又
ヨ

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日	受理官庁の自己名押印欄		2. 図面
3. 国際出願として提出された書類を補充する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）			<input type="checkbox"/> 受理された
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補充の期間内の受理の日			<input type="checkbox"/> 不足図面がある
5. 出願人により特定された 国際調査機関	I S A / J P	6. <input type="checkbox"/> 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

記録原本の受理の日

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE
COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL
APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

MINE, Tadao
KF Building, 7F
5-19, Takadanobaba 1-chome
Shinjuku-ku
Tokyo 169-0075
JAPON

Date of mailing (day/month/year)

25 May 2000 (25.05.00)

Applicant's or agent's file reference

991115

IMPORTANT NOTICE

International application No.

PCT/JP99/06365

International filing date (day/month/year)

15 November 1999 (15.11.99)

Priority date (day/month/year)

16 November 1998 (16.11.98)

Applicant

SAISON INFORMATION SYSTEMS CO., LTD. et al

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:

JP,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

None

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 25 May 2000 (25.05.00) under No. WO 00/29965

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a **demand for international preliminary examination** must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the **national phase**, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer

J. Zahra

Telephone No. (41-22) 338.83.38

09/83/368
Translation

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

RECEIVED
SEP 25 2001
Technology Center 2100

Applicant's or agent's file reference 991115	FOR FURTHER ACTION See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP99/06365	International filing date (day/month/year) 15 November 1999 (15.11.99)	Priority date (day/month/year) 16 November 1998 (16.11.98)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC G06F 15/00		
Applicant SAISON INFORMATION SYSTEMS CO., LTD.		

1. This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.
2. This REPORT consists of a total of <u>3</u> sheets, including this cover sheet.
<input checked="" type="checkbox"/> This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT). These annexes consist of a total of <u>3</u> sheets.
3. This report contains indications relating to the following items: <ul style="list-style-type: none">I <input checked="" type="checkbox"/> Basis of the reportII <input type="checkbox"/> PriorityIII <input type="checkbox"/> Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicabilityIV <input type="checkbox"/> Lack of unity of inventionV <input checked="" type="checkbox"/> Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statementVI <input type="checkbox"/> Certain documents citedVII <input type="checkbox"/> Certain defects in the international applicationVIII <input type="checkbox"/> Certain observations on the international application

Date of submission of the demand 02 June 2000 (02.06.00)	Date of completion of this report 16 February 2001 (16.02.2001)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

I. Basis of the report

1. With regard to the elements of the international application:*

 the international application as originally filed the description:

pages _____ 2-15 _____, as originally filed

pages _____, filed with the demand

pages _____ 1 _____, filed with the letter of 30 October 2000 (30.10.2000)

 the claims:

pages _____, as originally filed

pages _____, as amended (together with any statement under Article 19)

pages _____, filed with the demand

pages _____ 1-4 _____, filed with the letter of 30 October 2000 (30.10.2000)

 the drawings:

pages _____ 1-19 _____, as originally filed

pages _____, filed with the demand

pages _____, filed with the letter of _____

 the sequence listing part of the description:

pages _____, as originally filed

pages _____, filed with the demand

pages _____, filed with the letter of _____

2. With regard to the language, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.

These elements were available or furnished to this Authority in the following language _____ which is:

 the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)). the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)). the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

3. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

 contained in the international application in written form. filed together with the international application in computer readable form. furnished subsequently to this Authority in written form. furnished subsequently to this Authority in computer readable form. The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished. The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.4. The amendments have resulted in the cancellation of: the description, pages _____ the claims, Nos. _____ 5-10 _____ the drawings, sheets/fig _____5. This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**

* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP99/06365

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

1. Statement

Novelty (N)	Claims	1-4	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims	3	YES
	Claims	1-2,4	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-4	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

Claims 1, 2, and 4

JP 8-335207, A (Hitachi, Ltd.), 17 December 1996 (17.12.96), page 2, left column, lines 2 to 43 (Family: none) and K. Takaragi et al., "Firewall Internet Technology Relating to Firemall (in Japanese)," Tokyo: Shokodo, 10 June 1998 (10.06.98), pp.148-152 both describe a system that authenticates user access and comprises a proxy computer or a server that intervenes in data exchange with a user computer and a server that executes authentication. Regarding computer access authentication, JP, 7-212353, A (Nippon Yunishisu K.K.), 11 August 1995 (11.08.95), page 5, left column, lines 24 to 45 (Family: none) describes a technology in which a portion of the data used for authentication is changed for each access. Furthermore, regarding an authentication system, Naomasa Minami et al., "Research on the Development of the Platform for Self-decoding type Confidential Information Communication (in Japanese)," Symposium on Cipher and Information Security in 1996, 1996, SCIS96-01C describes the idea of generating and distributing an encryption program. Since each of these technologies relates to authentication in a computer network, there is nothing particularly difficult about combining the technologies together. Moreover, using a credit card number and a password of the owner of said credit card as the data used for authentication is matter for one skilled in the art to determine as appropriate in accordance with the system.

Therefore, one skilled in the art could have easily accomplished the inventions described in claims 1, 2, and 4 based on the documents cited above.

Claim 3

None of the documents cited in the ISR describes the idea of the encryption information being an encryption key that specifies an encryption function from among a plurality of encryption functions.